



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月14日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 7033 URL https://www.msols.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 福島 潤一 (TEL) 03-5413-8808
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 2023年1月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	12,000	63.1	847	△8.1	859	△7.9	596	△12.1
2021年10月期	7,359	40.8	922	356.0	932	357.9	678	—

(注) 包括利益 2022年10月期 636百万円 (△8.6%) 2021年10月期 695百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	35.82	35.77	24.1	17.5	7.1
2021年10月期	40.85	40.65	35.2	28.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 ー百万円 2021年10月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	6,022	2,757	44.2	160.68
2021年10月期	3,807	2,303	60.0	137.38

(参考) 自己資本 2022年10月期 2,662百万円 2021年10月期 2,284百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	150	△612	807	2,185
2021年10月期	878	△80	△188	1,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	33	5.6	1.3
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		2.6	

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	38.3	1,900	124.1	1,900	121.1	1,290	116.4	77.85

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）MSOL Inc.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年10月期	16,790,500株	2021年10月期	16,731,000株
2022年10月期	220,171株	2021年10月期	101,543株
2022年10月期	16,639,417株	2021年10月期	16,599,798株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	11,260	55.1	811	△8.1	846	△5.2	616	△4.7
2021年10月期	7,259	40.6	883	342.6	893	351.9	647	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	37.05	37.00
2021年10月期	38.99	38.80

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	5,466	2,615	47.8	157.84
2021年10月期	3,737	2,238	59.9	134.62

(参考) 自己資本 2022年10月期 2,615百万円 2021年10月期 2,238百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年12月14日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限が緩和され、状況は改善されつつあるものの、昨年に引き続き感染症拡大や円安等の影響を受け、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

一方、当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメントの分野におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）等の社内変革のニーズは引き続き旺盛で、プロジェクトマネジメント支援に対する引き合いは中長期的にも堅調に推移するものと予測しております。

当社は、「Managementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革及び自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介、提案することにより、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

加えて、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みとして、人材の積極採用及び教育体制の整備によるコンサルタントの安定確保及びリスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの育成を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は12,000,073千円（前年同期比63.1%増）、営業利益は847,927千円（同8.1%減）、経常利益は859,151千円（同7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は596,054千円（同12.1%減）となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,282,776千円となり、前連結会計年度末と比較して1,200,036千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が388,286千円、受取手形及び売掛金が782,535千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,739,683千円となり、前連結会計年度末と比較して1,014,465千円増加しております。主な要因は、無形固定資産ののれんが398,812千円、顧客関連無形資産が195,901千円、ソフトウェア仮勘定が188,860千円、投資その他の資産の敷金及び保証金が206,826千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,553,282千円となり、前連結会計年度末と比較して353,324千円増加しております。主な要因は、買掛金が115,990千円、1年内返済予定の長期借入金が196,434千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、1,711,750千円となり、前連結会計年度末と比較して1,407,672千円増加しております。主な要因は、長期借入金が1,410,348千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,757,427千円となり、前連結会計年度末と比較して453,505千円増加しております。主な要因は、自己株式が300,208千円増加したものの、資本金が30,264千円、資本剰余金が30,264千円、利益剰余金が596,054千円、非支配株主持分が75,561千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により150,798千円増加し、投資活動により612,417千円減少し、財務活動により807,103千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較致しまして、357,348千円増加し2,185,154千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、150,798千円（前年同期比82.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益859,151千円、減価償却費151,360千円、のれん償却額53,893千円、売上債権の増加額694,476千円、仕入債務の増加額64,149千円、法人税等の支払額369,981千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、612,417千円（前年同期比657.2%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出88,646千円、定期預金の払戻による収入74,958千円、有形固定資産の取得による支出88,053千円、無形固定資産の取得による支出193,420千円、敷金及び保証金の差入による支出209,105千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出77,555千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、807,103千円（前年同期は188,887千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,600,000千円、長期借入金の返済による支出445,867千円、社債の償還による支出48,000千円、自己株式の取得による支出300,807千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き全社的なプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移すると見込まれます。このような状況の下、事業領域の拡大を行い、新規顧客開拓を積極的に進めることにより、業容の拡大を続けていきます。そのために、積極的な新規採用を進めるとともに、中途退職者の防止、社内研修の充実を図ることで、プロジェクトマネジメントサービスを実行可能な人材を確保していく予定です。

当社グループの次期（2023年10月期）の業績見通しにつきましては、売上高16,600,000千円（前年同期比38.3%増）、営業利益1,900,000千円（前年同期比124.1%増）、経常利益1,900,000千円（前年同期比121.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,290,000千円（前年同期比116.4%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,714	2,306,000
受取手形及び売掛金	1,070,629	—
売掛金	—	1,853,164
その他	94,396	123,611
流動資産合計	3,082,740	4,282,776
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	203,778	201,296
車両運搬具(純額)	3,481	2,990
工具、器具及び備品(純額)	30,169	62,225
有形固定資産合計	237,430	266,512
無形固定資産		
のれん	—	398,812
顧客関連無形資産	—	195,901
ソフトウェア	137,787	82,505
ソフトウェア仮勘定	10,863	199,723
無形固定資産合計	148,651	876,943
投資その他の資産		
投資有価証券	0	7,400
長期前払費用	33,202	53,098
繰延税金資産	42,233	32,502
敷金及び保証金	216,281	423,107
その他	47,419	80,118
投資その他の資産合計	339,136	596,227
固定資産合計	725,218	1,739,683
資産合計	3,807,958	6,022,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,230	236,220
1年内償還予定の社債	48,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	143,340	339,774
未払金	115,379	143,322
未払費用	189,404	238,294
未払法人税等	256,803	154,879
未払消費税等	245,867	297,531
株主優待引当金	35,212	2,143
その他	45,720	81,116
流動負債合計	1,199,958	1,553,282
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	243,864	1,654,212
繰延税金負債	—	57,538
その他	213	—
固定負債合計	304,077	1,711,750
負債合計	1,504,035	3,265,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,130	651,395
資本剰余金	502,109	532,373
利益剰余金	1,245,155	1,841,209
自己株式	△90,036	△390,244
株主資本合計	2,278,358	2,634,733
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,220	27,789
その他の包括利益累計額合計	6,220	27,789
非支配株主持分	19,342	94,904
純資産合計	2,303,922	2,757,427
負債純資産合計	3,807,958	6,022,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	7,359,091	12,000,073
売上原価	4,475,103	7,657,274
売上総利益	2,883,987	4,342,799
販売費及び一般管理費	1,961,801	3,494,871
営業利益	922,186	847,927
営業外収益		
受取利息	1,045	1,416
受取配当金	2	80
為替差益	952	4,234
受取賃貸料	11,281	11,018
助成金収入	86	3,808
その他	632	2,084
営業外収益合計	13,999	22,642
営業外費用		
支払利息	3,155	8,659
事務所移転費用	—	2,151
その他	433	607
営業外費用合計	3,589	11,418
経常利益	932,597	859,151
特別損失		
投資有価証券評価損	10,500	—
特別損失合計	10,500	—
税金等調整前当期純利益	922,097	859,151
法人税、住民税及び事業税	260,651	240,637
法人税等調整額	△23,808	7,034
法人税等合計	236,843	247,671
当期純利益	685,253	611,479
非支配株主に帰属する当期純利益	7,108	15,425
親会社株主に帰属する当期純利益	678,145	596,054

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	685,253	611,479
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,731	24,881
その他の包括利益合計	10,731	24,881
包括利益	695,985	636,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	686,999	617,623
非支配株主に係る包括利益	8,985	18,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619,518	488,495	567,009	△105,249	1,569,773
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,612	1,612			3,225
親会社株主に帰属する当期純利益			678,145		678,145
自己株式の取得				△131	△131
自己株式の処分		12,001		15,345	27,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,612	13,614	678,145	15,213	708,585
当期末残高	621,130	502,109	1,245,155	△90,036	2,278,358

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,633	△2,633	10,357	1,577,497
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3,225
親会社株主に帰属する当期純利益				678,145
自己株式の取得				△131
自己株式の処分				27,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,854	8,854	8,985	17,839
当期変動額合計	8,854	8,854	8,985	726,425
当期末残高	6,220	6,220	19,342	2,303,922

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,130	502,109	1,245,155	△90,036	2,278,358
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	30,264	30,264			60,528
親会社株主に帰属する当期純利益			596,054		596,054
自己株式の取得				△300,208	△300,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,264	30,264	596,054	△300,208	356,374
当期末残高	651,395	532,373	1,841,209	△390,244	2,634,733

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,220	6,220	19,342	2,303,922
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				60,528
親会社株主に帰属する当期純利益				596,054
自己株式の取得				△300,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,568	21,568	75,561	97,130
当期変動額合計	21,568	21,568	75,561	453,505
当期末残高	27,789	27,789	94,904	2,757,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	922,097	859,151
減価償却費	120,727	151,360
のれん償却額	—	53,893
敷金及び保証金の償却額	20,675	20,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△506
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	14,737	△33,068
受取利息及び受取配当金	△1,047	△1,497
支払利息	3,155	8,659
為替差損益 (△は益)	△3,456	△8,849
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△385,461	△694,476
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41,515	9,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,958	64,149
未払金の増減額 (△は減少)	50,522	1,970
未払費用の増減額 (△は減少)	26,356	18,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	131,448	37,263
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,542	24,516
その他	27,944	16,162
小計	923,185	527,707
利息及び配当金の受取額	1,042	1,493
利息の支払額	△3,350	△8,619
法人税等の支払額	△43,926	△369,981
法人税等の還付額	1,293	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,245	150,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,178	△88,646
定期預金の払戻による収入	80,849	74,958
投資有価証券の取得による支出	△0	△7,400
投資有価証券の売却による収入	—	1,094
出資金の売却による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△29,458	△88,053
無形固定資産の取得による支出	△61,287	△193,420
敷金及び保証金の差入による支出	—	△209,105
敷金及び保証金の回収による収入	325	10,247
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,139	△29,589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△77,555
その他	9	△4,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,879	△612,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△143,340	△445,867
社債の償還による支出	△48,000	△48,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,225	2,419
自己株式の取得による支出	△131	△300,807
その他	△640	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,887	807,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,724	11,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	616,204	357,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,601	1,827,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,827,806	2,185,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	137.38円	160.68円
1株当たり当期純利益	40.85円	35.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.65円	35.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	678,145	596,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	678,145	596,054
普通株式の期中平均株式数(数)	16,599,798	16,639,417
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,026	24,775
(うち新株予約権(株))	(83,026)	(24,775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年11月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株式発行」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

発行の概要

(1) 払込期日	2023年2月3日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 8,100株
(3) 発行価額	1株につき3,270円
(4) 発行総額	26,487,000円
(5) 資本組入額	1株につき1,635円
(6) 資本組入額の総額	13,243,500円
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	44名
(8) 譲渡制限期間	2023年2月3日～2026年2月2日
(9) 目的	今後の組織拡大するにあたり、重要な役割を担う幹部クラスの流出リスクを低減するため、譲渡期限（3年）付の株式を付与します。これにより、期限内の退職を防止するとともに、株主と同じ視点に立った業務推進を促すことを目的としております。
(10) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。